

グラフで見る中国経済 2025年6月号(No. 193)

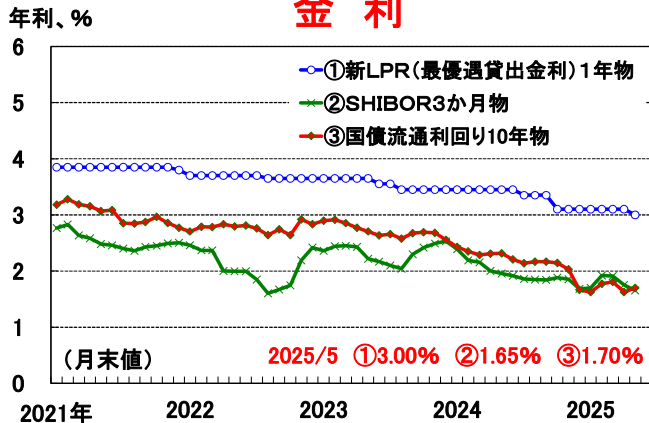
中国景気は回復の動きが鈍くなった。不動産投資の減少などから、4月の固定資産投資は前年比+3.5%と伸び悩んだ。また、雇用情勢の弱さなどにより、同月の小売売上高も同+5.1%と前月の伸びを下回った。さらに、米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、5月の輸出は同+4.8%と減速した。こうした中、4月の鉱工業生産は同+6.1%と伸びが鈍化した。このような状況を受けて、中国人民銀行(中央銀行)は5月20日に平均LPR(最優遇貸出金利)の1年物と、住宅ローン金利の基準となる5年以上物の金利を0.1%引き下げた。

【足元の景気判断】

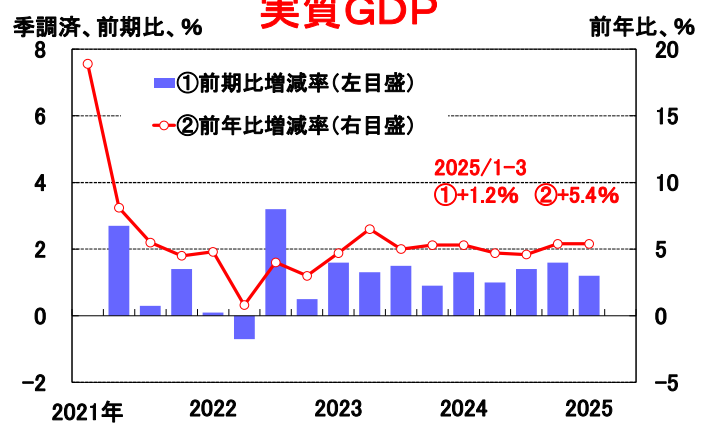
指標	景気全般	輸出	固定資産投資	小売売上高	鉱工業生産	製造業PMI
判断結果						

(注) 矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。

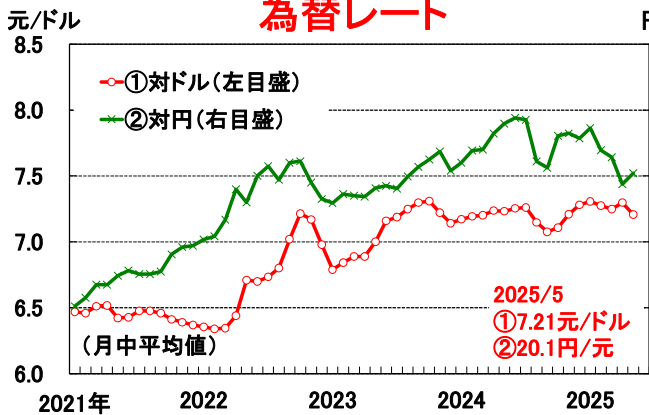
金利



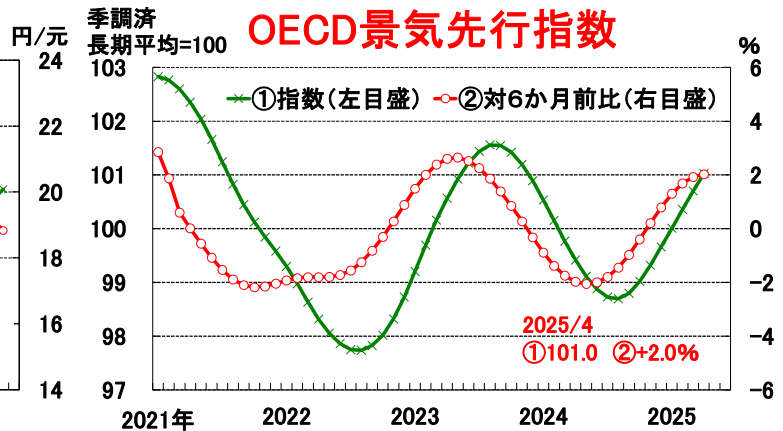
実質GDP



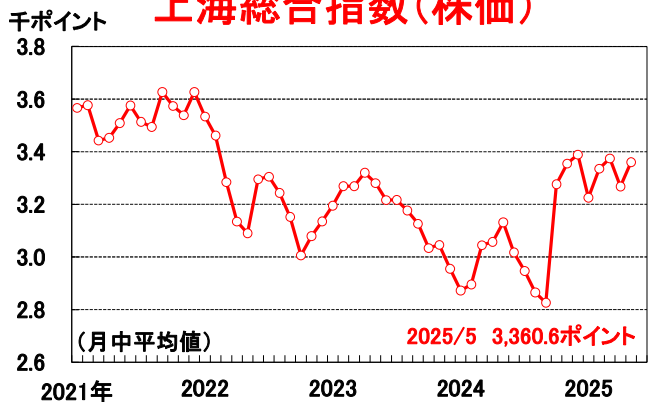
為替レート



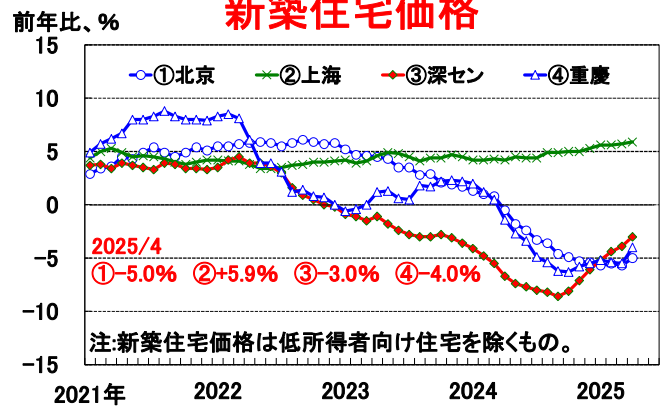
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)

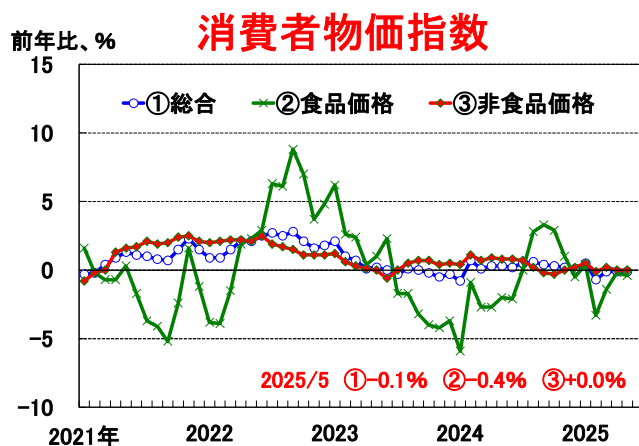
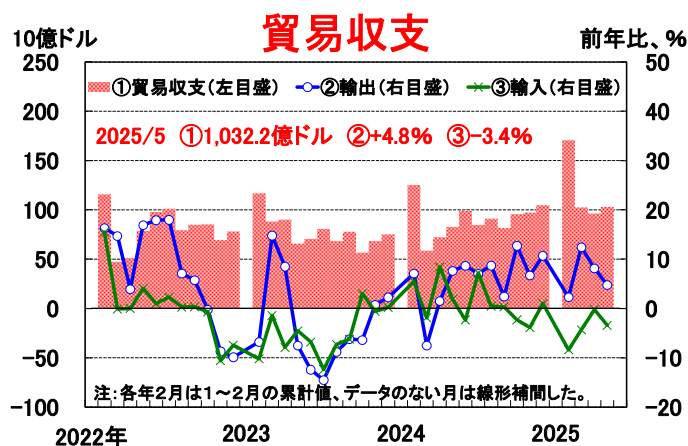
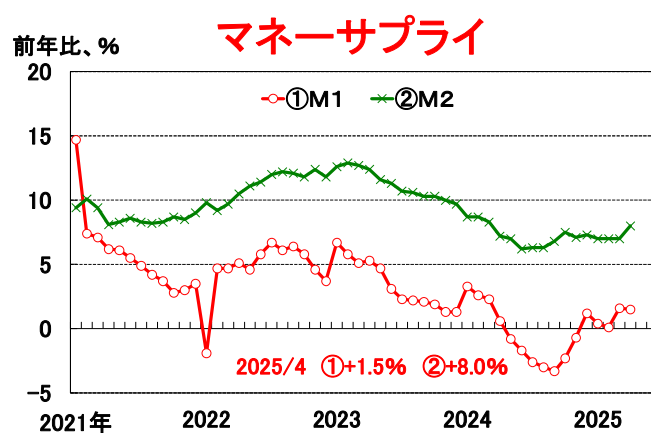
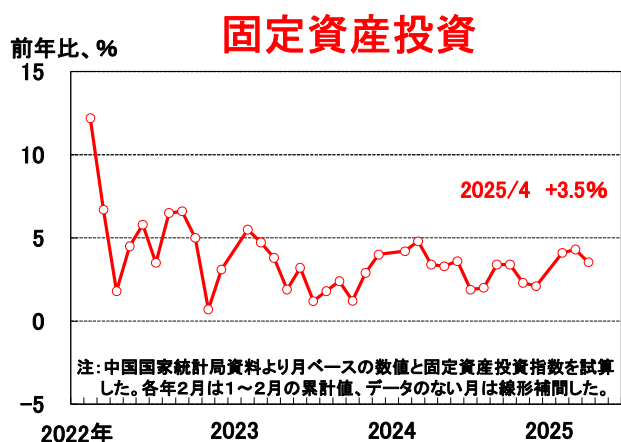
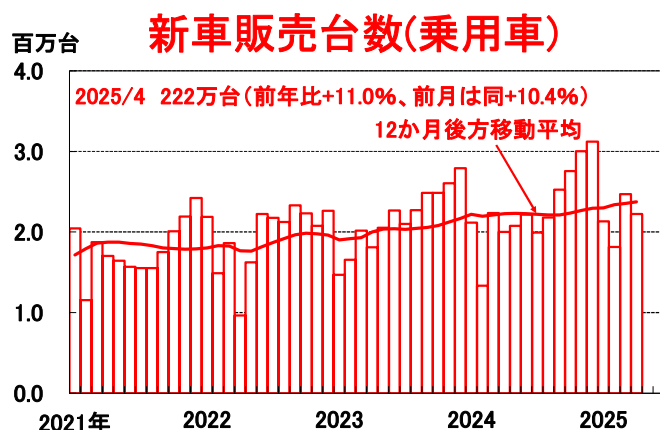
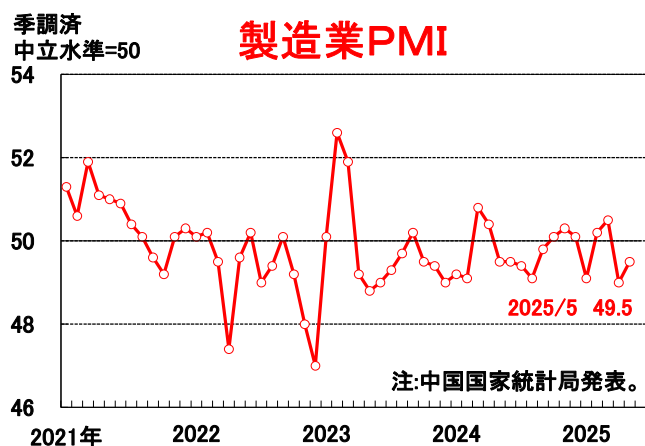
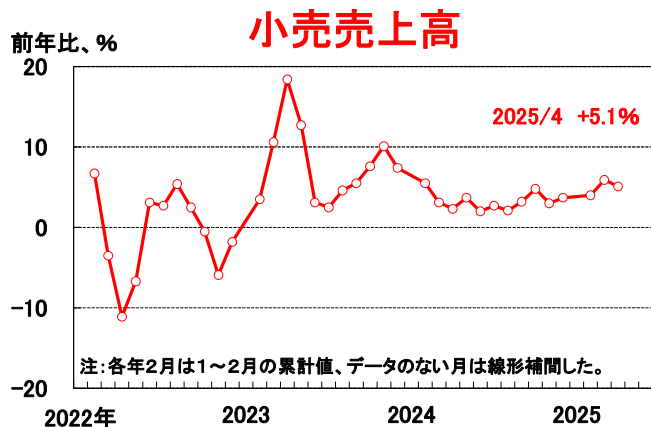
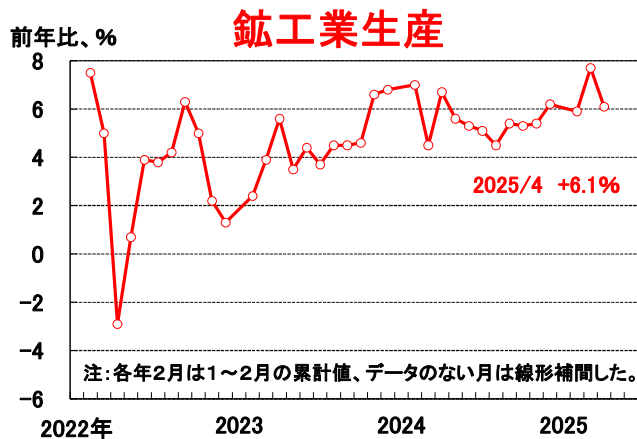


新築住宅価格



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。